

A 4 版用紙にて 1 / 2 ページと 2 / 2 ページを両面印刷してください。  
 「受験の手引き」の《受験申込書類の記載例》を参考に記載してください。

様式第 7 号

1 / 2 ページ

*受験番号	
受験希望地	
住所コード	

令和 6 年度 自家用発電設備専門技術者業務区分追加受験申請書

一般社団法人日本内燃力発電設備協会 会長殿

自家用発電設備専門技術者資格の業務区分追加をしたいので、「受験の手引き」の記載事項を承知のうえ関係書類を添えて申請します。

令和 6 年 月 日

フリガナ	
申請者 氏 名	(自署)
生年月日	昭・平 年 月 日

追加をする業務区分 ※該当を○で囲む	1. 装置部門	2. 据付工事部門	3. 保全部門
-----------------------	---------	-----------	---------

特種電気工事資格者認定証交付の希望有無 (「据付工事部門」申請者又は据付工事部門合格者 <sup>注2</sup> ) <sup>注3</sup>	有 ・ 無 (記載のない場合は「無」として取扱います。)
--	---------------------------------

現有資格証 ※写しを添付のこと	資格証番号	業務区分 (記号)
--------------------	-------	-----------

フリガナ	
現住所	〒 都道府県

フリガナ	勤務先業種 (コード)
勤務先名	当協会 会員の有無
部 課 名	会員 ・ 非会員

フリガナ	
勤務先所在地	〒 都道府県

受験票・合否通知の送付先	1. 現住所と同じ 2. 勤務先と同じ 3. その他 (以下の住所への送付を希望)
	〒 都道府県

実務経験 短縮に必要な受験資格 (該当者のみ)	学 歴	1. 大学 (機械工学系又は電気工学系) 2. 短期大学・高等専門学校 (機械工学系又は電気工学系) 注) 上記学歴者は装置・据付工事部門は3年以上、保全部門は2年以上に各々短縮可能。 (卒業証明書本紙又は卒業証書の写し要) ただし、学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校が対象です。学校教育法によらない大学等 (〇〇大学校など) では実務経験の短縮はできません。	卒 業	昭和 平成 令和 年
	各 種 資 格	1. 技術士 (機械, 電気部門) 2. 電気主任技術者 3. ボイラー・タービン主任技術者 注) 上記資格者は1年以上に短縮可能。(資格免状写し要) 4. 消防設備士 (第一、二、三類) 5. 消防設備点検資格者 (第一種) 注) 上記資格者は保全部門のみ1年以上に短縮可能。(資格免状写し要)		

注1 \*印は記入しないこと。  
 注2 据付工事部門合格者で保全部門申請者は、令和5年度以降に合格した者に限る。  
 注3 希望有無の選択はどちらかに○をして行い記入のない場合は、希望なしとして取扱います。

振替払込請求書兼受領証のコピー

を貼り付けてください。

※受付終了後の受験料の返金はいたしません。

実務経歴欄 \*船舶等に設置又は電気事業の用に供する発電設備、移動用発電設備、非自航船の発電設備の実務経歴は対象となりません。

[装置部門] 実務経歴年数 (期間合計)

勤務先及び  
経歴期間 (複数可)

実  
務  
内  
容

[据付工部門] 実務経歴年数 (期間合計)

勤務先及び  
経歴期間 (複数可)

実  
務  
内  
容

[保全部門] 実務経歴年数 (期間合計)

勤務先及び  
経歴期間 (複数可)

実  
務  
内  
容

上記のとおり、実務経歴を有することを証明します。

令和 年 月 日

(証明者)

勤務先:

役 職:

氏 名:

公印

認め印 や シャチハタ印 は認められません

備考 証明者は、現在又は最終勤務先の代表者等 (上司の部長でも可) です。  
個人経営されている方は、申請者本人が実務経歴の証明者にはなれませんので、主な取引先の代表者等の方に証明を受けてください。